

## ソーシャル・メディアは政治に影響を与えるか？

——Twitter を事例とした試論的考察——

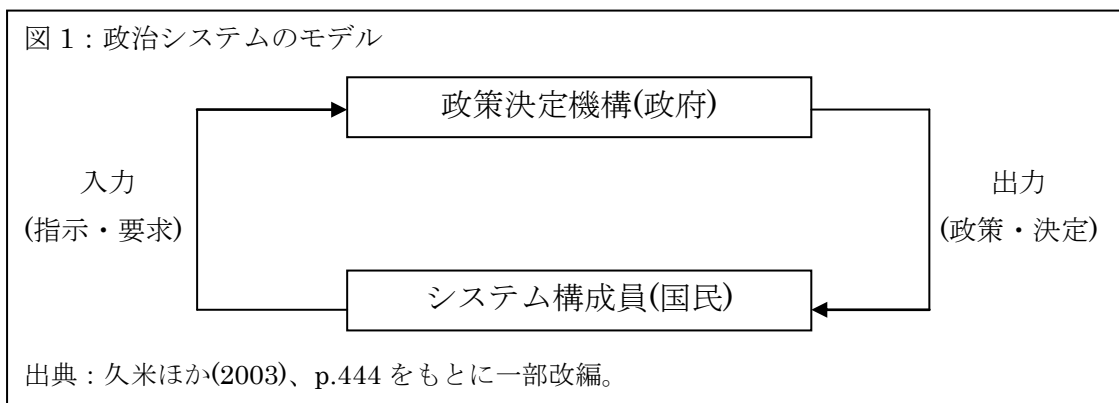
2011 年 12 月 20 日(火)

担当：上野 竜馬

### はじめに

近年、Twitter や Facebook といったソーシャル・メディアが発達しつつある。それに歩調を合わせるかのように、ソーシャル・メディアに関する論考の数も次第に増えつつある。既存のソーシャル・メディア研究の内容を見ると、社会学や経営学的な視点から行われているものが多い印象を受ける。しかし、政治学の文脈に照らし合わせれば、ソーシャル・メディアも政治学の分析対象となる余地は十分に存在している。すなわち、ソーシャル・メディアが政治にどのような影響を与えたのかを分析することも十分可能であると言えるのである。

そこで今回は、Twitter と呼ばれるミニブログサービスにフォーカスし、ソーシャル・メディアが政治にどのような影響を及ぼしうるのかについて考察を進めていく。以下では、Twitter の特性を紹介しつつ、東日本大震災を契機として、国民の中に Twitter の情報伝達力が知れ渡り、彼らが Twitter を活用することにより、イーストンの政治システムにおける、国民から政府への入力の流れが強化されうるということを論じる(図 1)。



### I. Twitter の特性

○津田(2009)によれば、Twitter には 6 つの特性がある

①リアルタイム性

—情報発信と情報受容が同時になる

②伝播力が強い

—リツイートによって、フォローしていないユーザーの情報を受容できる

※「集団分極化」(サンスティーン 2003)を克服？

③オープン性

—互換性の高いサービスの台頭を促進

④ゆるい空気感

—気になる人がいたら勝手にフォローできる

⑤属人性が強い

—属人的な情報を発信することで、個人の情報発信の価値が高まる

⑥自由度が高い

—140字という制限を除けば、使い方は自由

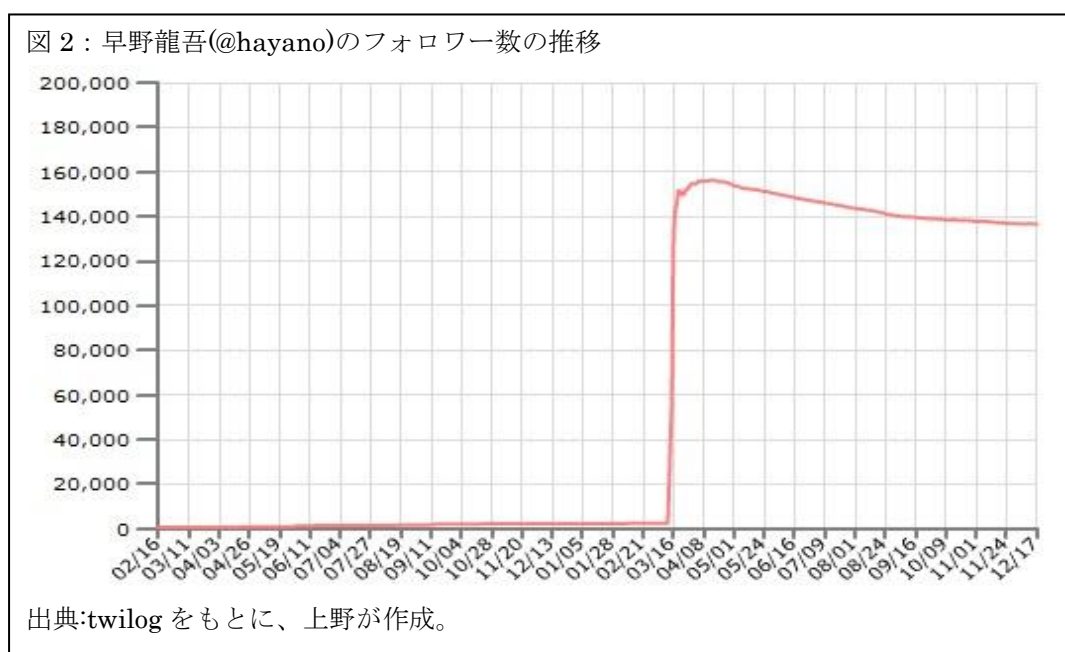
⇒東日本大震災が、この特性をユーザーに広く知らしめるターニング・ポイントに

## II. 震災後の日本社会と Twitter

○専門的知見の獲得が容易に

・背景として、地震・原発事故に対する危機感

→これに対し、Twitter 上で東大教授の早野龍五(@hayano)がコメントを始める



・津田大介によれば、早野のほかにも、多くの専門家が情報発信を行っている

⇒Twitter というメディアは、市民がさまざまな分野の専門的な知見を獲得することを可能にしたと言える

### Ⅲ. マスメディアを補完するメディアとしての Twitter

#### ○マスメディアの構造的瑕疵

- ・メディアはある事実について、報じるか報じないかの選択権を持っている

→その選択の基準は？

Cf.内田樹「自動車メーカーがスポンサーであれば、ドラマの中で自動車事故は起こらないし、酒造メーカーがスポンサーであれば、ドラマにアルコール依存症の人間は出てこない」(内田 2010: 45)。

⇒スポンサーの不利益になるようなことは基本的に報道できないため、ステークホルダーが多くなればなるほど、メディアが報じることのできる内容は減る

#### ○Twitterによるマスメディアの補完

- ・速報性ではマスメディアを上回る
  - ・個人による発信なので、ステークホルダーは少ない
- ⇒マスメディアより多くの情報を発信できる可能性

### Ⅳ. Twitter が与える影響

#### ○判断材料の増加

- ・多くの情報を受容することによって、過去と判断が変わる可能性
- 政府に対して既存の政策の方針転換やより一層の推進などの要求
- Ex.震災前後での原発に対する姿勢
- より合理的な判断が可能に？

#### ○問題意識の共有

- ・東京・京都の就活デモの事例
- 一代表者が Twitter 上で就活に対する問題意識を投稿し、それに賛同したユーザーらが集まってデモ行進を行う

#### 【議論のまとめ】

Twitter の台頭により、市民は専門家の発信する専門的な情報も含めて、より多くの情報を受容することが可能となった(Ⅱ、Ⅲ)。その結果、ある争点について過去と判断が変わる可能性がある。変わった場合には、Twitter 上で他者と問題意識を共有することで、政府への要求もしやすい環境が整えられた(Ⅳ)。

## おわりに

以上、Twitter という情報伝達回路が台頭することで、政治にどのような影響を及ぼしているのかを検討してきた。しかし、注意しておかなければならないのは、この勉強会では基本的に Twitter の情報伝達の正の側面にしか触れていないという点である。Twitter を通じてデマや風評被害が広く流布するなど、負の側面も当然に存在していることは最後に付言しておかなければならない。

### 【論点】

- ・果たして本当に Twitter は政治に影響を与えるのか？
- ・Twitter が政治に影響を与えるのに必要な条件は何か？
- ・Twitter の負の側面を取り除くにはどうすべきか？

### 【参考文献】

内田樹(2010)『街場のメディア論』光文社新書。

久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝(2003)『政治学』有斐閣。

災害言論調査チーム(2011)「災害言論インデックス 震災でひとはなにを語ったか」『思想地図β』vol.2、pp.194-199。

サンスティーン、キャス／石川幸憲訳(2003)『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社。

立入勝義(2011)『検証 東日本大震災 そのときソーシャルメディアは何を伝えたか?』ディスカヴァー携書。

津田大介(2009)『Twitter 社会論 新たなリアルタイム・ウェブの潮流』新書y。

———(2011)「ソーシャルメディアは東北を再生可能か——ローカルコミュニティの自立と復興」『思想地図β』vol.2、pp.52-72。

八木啓代・常岡浩介・上杉隆・岩上安身・すがやみつる・渋井哲也・郷原信郎・津田大介(2011)『リアルタイムメディアが動かす社会 市民運動・世論形成・ジャーナリズムの新たな地平』東京書籍。